

記載例

産業振興機械等の取得等に係る確認申請書

(租税特別措置法施行規則第 条の 第 項該当)

〇〇年〇〇月〇〇日

横浜町長 様

個人の場合→第5条の14第8項
法人の場合→第20条の16第8項
連結法人又はその連結子法人の場合
→第22条の37

住所又は所在地 〇〇県〇〇郡〇〇町〇番〇号
法人名 株式会社〇〇〇〇
氏名又は代表者 代表取締役 〇〇〇〇 印

下記のとおり取得等を行った設備が、半島振興を促進するための横浜町産業振興促進計画に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

申請者	住所又は所在地	〇〇県〇〇郡〇〇町〇番〇号
	法人名 氏名又は代表者	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇
	業種	電子部品製造業
	資本金又は 出資金の額	〇〇〇万円
導入した産業振興 機械等	電子部品製造機械 ※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応。	
産業振興機械等 の導入した場所	〇〇県〇〇郡〇〇町〇番〇号	
取得価額	〇〇〇万円 ※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応。	
導入経緯・目的	携帯電話（スマートフォン）向けの新たな部品の供給を行うため、電子部品基盤の製造に必要となる工業用機械を取得した。	
雇用の状況	従業員数〇〇名 [〇〇年〇〇月〇〇日現在] (うち、今回の設備投資に伴い創出された雇用 〇名)	

上記の記載内容を確認し、

- 貴殿の事業が、「横浜町産業振興促進計画」に記載された業種に属するもの
- 貴殿の産業振興機械等の取得等が、横浜町の産業の振興に寄与するものであり、「横浜町産業振興促進計画」に適合したものであることを確認した。

平成 年 月 日

横浜町長